平成30年度 第2回 環瀬戸内海地域交流促進協議会の開催

~交流人口年間 1.000万人増加を目指して~

本州及び四国の瀬戸内海周辺地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に、 平成25年度より『環瀬戸内海地域交流促進協議会』を設置しております。

協議会では、『2020 年までに交流人口 1,000 万人増加』を目指し、四国と本州間の交流 人口の拡大に向けて取組を進めているところです。

この度、更なる交流人口増加に向けて、従来からの取組に加えて新たな取組の状況等を 議論するため、平成30年度 第2回 環瀬戸内海地域交流促進協議会を開催しますのでお 知らせします。

記

- 1. 日 時: 平成31年1月21日(月) 13:30~15:00
- 2. 場 所:高松サンポート合同庁舎 低層棟2階 アイホール (香川県高松市サンポート3番33号)

※テレビカメラ等による撮影は冒頭のみ(議題が始まるまで)とし、審議中は傍聴取材(着席)となります。 なお、会場の都合上、報道関係者以外の方は傍聴出来ません。

- < 問い合わせ先 > -

四国経済連合会企画調査部長宇佐美 浩一(うさみ こういち)電話(087)851-6032(代表)

◎ 国土交通省 四国地方整備局 道路部 道路計画課長 鈴木 大健(すずき だいけん)電話(○87)811-8322(直通) (内線)4211

◎主な問い合わせ先

<同時発表先>

高松サンポート記者クラブ/徳島県政記者クラブ/愛媛番町記者クラブ/高知県政記者クラブ/兵庫県政記者クラブ/ 合同庁舎記者クラブ(広島)/岡山県政記者クラブ/広島県政記者クラブ/中国地方建設記者クラブ

平成30年度 第2回 環瀬戸内海地域交流促進協議会

日時: 平成 31 年 1 月 21 日 (月) 13:30~15:00

場所:高松サンポート合同庁舎 低層棟2階 アイホール

議事次第

- 1. 開 会
- 2. 議事
 - (1)環瀬戸内海地域における交流状況について

資料 1

(2) 交流促進に向けた本協議会の取組状況について

資料2

- ①環瀬戸内海地域の魅力の向上
- ②移動しやすい環境の整備
- ③「道の駅」の観光拠点化
- 4情報発信
- ⑤本四高速道路周年記念事業
- (3) 交流促進に向けた各県独自の取組状況について

資料3

3. 閉 会

環瀬戸内海地域の交流促進に向けた本協議会の取組

環瀬戸内海地域の魅力の向上

- ◆環瀬戸内海地域のスポーツ観光の振興 (愛媛県・広島県)
- ●サイクリングでつなぐ環瀬戸内海の輪 (四国一周ルートと地域ルートを組み合わせ、一体的にPR)
- ●サッカー公式試合での交流促進
- ◆瀬戸内海の「海」の魅力の発信 (香川県・岡山県)
 - ●本四架橋を中心としたインフラツーリズム
 - (民間が主体となったインフラツーリズムの取り組み)に変更
- ●瀬戸内海国立公園ウォーク
- ◆環瀬戸内海地域の歴史や文化のネットワーク化 (高知県・本四高速)
- ●歴史的遺産のネットワーク構築とPR
- ●文化芸術ネットワークの推進
- ◆環瀬戸内海地域における食文化の発信・伝承 (徳島県・兵庫県)
 - ●食文化のPR (環瀬戸内海地域の体験型食イベントPR)を追加

移動しやすい環境の整備

■高速道路ナンバリング等

【年次計画の策定】《各県が主体的に推進》

- 【印刷物への記載促進】《各県が主体的に推進》
- ●観光地名称を表示した標識 【直轄国道以外に拡大】《各県が主体的に推進》
- ●案内の多言語化

【英語表記の適正化】《各県が主体的に推進》

- ●観光地における渋滞緩和
- 【観光地における渋滞対策の検討・対策実施】《各県が主体的に推進》
- ●利用者目線に沿ったモデル周遊ルートの設定 【観光地までのルート、所要時間を案内】 《各県が主体的に推進》

「道の駅」の観光拠点化

●「道の駅」におけるインバウンド対応・交流促進の取組 【観光客の実態調査】《地整が事例収集・提供、各県が主体的に推進》

【トイレの洋式化、フリーWi-Fi設置、体験型アトラクション等の充実、 クレジットカード対応・免税対応、多言語化】《各県が主体的に推進》

- 【道の駅での相互連携】《地整・各県が主体的に推進》
- ●「道の駅」施設管理における見える化 【情報提供施設・トイレ等を評価し、各道の駅で快適性向上の取組を 実施】《地整がとりまとめ、快適性向上の取組を各県が主体的に推進》

情報発信

- ●【自治体広報誌で四国·中国地域の相互広報】《*高知県》*
- ●【情報コンテンツの充実・オフィシャルロゴ】《本四高速·四国地整》
- ●【四国八十八景のプロモーション】 《四国運輸局》
- ●【本四高速の新たな料金の広報】《本四》 ※その他SNSやHPを活用した情報発信

下線 :前回協議会で確認した新たな取組

赤文字:今回状況報告

本四高速道路周年記念事業

環瀬戸内海地域交流促進協議会 委員名簿

○四国経済連合会 会 長

観光委員会委員長

アル 産業委員会委員長

(一社)中国経済連合会 会 長

兵 庫 県 副 知 事

岡山県副知事

広島県 副知事

徳島県副知事

香川県 副知事

愛媛県 副知事

高 知 県 副 知 事

四国運輸局 局 長

中国地方整備局局長

四国地方整備局 局 長

本州四国連絡高速道路(株) 代表取締役社長

(○:協議会会長)

環瀬戸内海地域交流促進協議会

設立趣旨

平成26年度から本四高速料金が全国共通料金制度へと移行することは、環瀬戸内海地域が長年にわたり懸案としてきた全国との高速料金格差の是正が、いよいよ本格的に実現することを意味し、当地域のさらなる活性化に向け、交流を促進する環境が大きく前進したと言える。

また、平成26年は、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海国立公園が、我が国最初の国立公園の一つとして昭和9年(1934年)に指定されて80周年、弘法大師空海が四国八十八ヶ所霊場を開創した弘仁6年(815年)から1200年という大きな節目の年でもある。

こうしたことから、これらを契機に「平成26年は環瀬戸内海経済文化交流圏形成元年」との認識の下、四国及び本州の瀬戸内海周辺地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に本協議会を設立する。